



## 最近の中国の外資政策動向

**Q** 最近の中国政府の外資に対する政策方針は、ネガティブリストを通じた開放分野の拡大、投資手続きの簡素化、また 2020 年から施行される「外商投資法」での外資の保護や優遇の適用が中心のように思われますが、ほかにどのようなものがありますか？

**A** 外資に対する待遇を投資の段階での待遇と投資・企業設立後の待遇に分けると、開放分野の拡大や投資手続きの簡素化は投資の段階での待遇に当たります。中国ではこれらを“参入前内国民待遇＋ネガティブリスト管理制度”といい、外資を例外的に禁止または制限する分野・業種を外商投資ネガティブリストに定め、これ以外では自由に投資ができるようにし、また投資の手続きを政府の一律認可から外商投資ネガティブリストにある分野・業種を除いて届出としています。この制度は 16 年から全国で試行されているものですが、20 年 1 月 1 日に施行される「外商投資法」に明記されました。（なお、上記の届出は、「外商投資法」施行後は投資情報報告に変わるようです。）

開放分野の拡大は、外商投資ネガティブリストに記載されている分野がリストから除外されることを意味しますが、このリストは毎年のように改訂されています。15 年には「外商投資産業指導目録」の中で外商投資ネガティブリストに相当する制限・禁止産業と奨励産業のうち外資比率などの制限条件が付加されていた項目が 93 項目ありましたが、17 年に単独の外商投資ネガティブリストとして改訂されたときには 63 項目となり、18 年の改訂では 48 項目、19 年に改訂された現行のリストでは 40 項目に減少しています。今後は自動車製造業、銀行業・証券業・保険業などに対する制限を取り消すことが発表されており、外商投資ネガティブリストに残る項目はさらに減少することが見込まれています。

### 「ビジネス環境改善条例」の制定

こうしたいわば投資段階での待遇の向上に関する動きは目を引きますが、その一方で投資・企業設立後の待遇の改善に関する動きも注目されます。それは、政府が外商投資企業の設立や経営に関わる行政手続きを簡素化、利便化する動きです。この面では以前から様々な政策・措置がとられてきましたが、19 年 10 月に「ビジネス環境改善条例」という法規が制定され、これにまとめて盛り込まれました。この条例は、内資・外資を含むすべての企業や個人を対象とするものですが、外資から見ると投資・企業設立後の待遇を改善する内容になっています。

この条例は、政府が企業や個人（条例では“市场主体”といいます）のビジネス環境の改善について実施する内容を定めています。「ビジネス環境」とは、「市场主体が市場経済活動において関係する体制メカニズム性の要素と条件」と定義され、その改善については、「国家は行政の“簡政放権、放管結合、優化服務”改革を深化させ、政府の市場資源の直接的配置を最大限減少させ、政府の市場活動への直接的干渉を最大限減少させ、行政手続きの事中事後の監督管理を強化し、行政サービス能力とレベルの向上に注力する」とし、これにより「制度性の取引コストを確実に引下げ、市場の活力と社会の創造力をより大きく引き出し、発展の原動力を増強させる」と述べられています。“簡政放権、放管結合、優化服務”は政府の行政改革の方針を表すスローガンで、行政の手続き簡素化と権限委譲、権限委譲と監督管理の改善の両立、サービスの最適化を意味しますが、こ

れは現政権が 13 年に発足して以来、強力に進めてきたものです。

条例では、「市場主体の保護」、「市場環境」、「行政サービス」、「監督管理・法執行」、「法治の保障」の 5 つの面について、具体的に国家や政府が実行する方針や政策が列挙されており、その数は全部で 50 項目余りに上っています。

そのうち、「市場主体の保護」については、「国家による各種所有制経済の保護の平等享受の保障」、「国家による市場主体の資金・技術・人的資源・土地使用権など各種生産要素と公共サ

表 1 「市場環境」に関する方針・政策

- 国家による商事制度改革の深化、“证照分離”改革の推進
- 国家による全国統一の市場参入ネガティブリスト制度の実施
- 政府関係部門による反独占・反不正当竞争の法執行の強化
- 国家による統一的で開放された競争と秩序のある人的資源市場体系の確立
- 政府と政府部門による革新に対するサービスの強化
- 政府と関係部門による国家の各種減税・公的課徴金低減政策の厳格実施
- 政府性基金、行政事業性費用、保証金、公的事業サービス費用のリスト制定・公開
- 金融機関の民営企業・中小企業への支援強化の奨励・支持
- 国家による多様なレベルの資本市場の規範的で健全な発展促進
- 水・電力・ガス・熱等の公共事業単位によるサービス・費用標準の情報公開
- 業界団体による業界の自主規律の強化
- 国家による社会信用体系の構築強化
- 地方各級政府と関係部門による市场主体に対する承諾・契約の履行義務
- 国家機関、事業単位による市场主体の貨物・工事・サービス等の代金の支払遅延禁止
- 政府関係部門による市场主体の登記抹消手続きの改善

有限会社池上事務所  
代表取締役 池上隆介

表2 「行政サービス」に関する方針・政策

- 政府と関係部門のサービス意識の向上
- 政府および関係部門による行政サービスの標準化の推進
- 政府および関係部門による行政サービスの利便化の推進
- 国家による全国一体オンライン行政サービスプラットフォームの建設加速
- 政府および関係部門による政府ウェブサイト、共用オンラインプラットフォームでの法令・政策措置の公開
- 国家による行政許可の新設の厳格抑制
- 国家による行政許可リスト管理制度の実施
- 県級以上の地方政府による投資の審査・許可制度改革の深化
- 区を設置する市級以上の地方政府による建設工事項目の審査・許可手続きの改善
- 法律・法規または國務院決定に基づく行政審査・許可を条件とする仲介サービス事項の設定
- 同じく証明事項の設定
- 政府および関係部門による輸出入時の審査・許可事項の削減
- 税務機関による税務手続きでの資料および手続きの簡素化
- 不動産登記機構による不動産の登記・取引・納税の一括申請受理・並行処理
- 政府および関係部門による市场主体との意思疎通メカニズムの構築
- 政府および関係部門によるビジネス環境についての苦情・通報の受付チャネルの構築
- メディアを通じたビジネス環境改善の措置・成果の宣伝

ービス資源の平等使用の保障」、「国家による市场主体の財産権、その他の合法的権利・利益、経営者の身体・財産の安全の保護」など理念的な内容が中心ですが、「市場環境」や「行政サービス」については政府が実行する具体的な政策・措置があげられています。それらの中で、以前から実施され、既に成果を上げているものを以下に述べてみます。(表1、2)

## 市場環境と行政サービスに関する政策・措置

(1) 商事制度改革は、市场主体の企業設立・創業を容易にすることを目的に登記条件・手続きの簡素化を図るもので、これには企業の登録資本の最低額や出資払込期限の撤廃、企業の各行政機関での登記証書の統合、設立登記前の行政許可取得事項の登記後への変更、企業の登記情報や年度報告の公開などが含まれます。これらの改革は14年から全国で実施されており、基本的な制度ができあがっています。

(2) 市場参入ネガティブリストは、「証照分離」改革と並行して実施しているものです。「証照分離」とは、企業の事業や業務に関わる許可証(「証」)の取得を登記により交付される営業許可証(営業執「照」)と切り離し、その取得を容易にするための行政手続きの簡素化を図るものですが、市場参入ネガティブリストは企業などの参入を禁止する業種・分野と行政許可の取得を条件として参入を許可する業種・分野および行政許可事項をリストで明示したもので、「証照分離」改革での事業や業務に関わる許可証はこのリストに記載されています。市場参入ネガティブリストは15年12月に草案が制定され、一部地方での試行を経て18年12月から全国で実施されています。外国企業が中国に投

資し、企業を設立して事業を行う場合、上記の外商投資ネガティブリストと市場参入ネガティブリストを参照すれば、事前に投資・事業の可否を判断できるようになった点で大きな意義があります。現行の市場参入ネガティブリストに記載される行政許可事項は約600項目近くありますが、今後さらに削減されることが予定されています。

(3) 減税・公的課徴金低減政策の厳格実施は、国が決定した減税と公的課徴金の引き下げを政府と政府各部門が厳格に実施することを定めたものです。13年以降、毎年のように大規模な引き下げが決定されており、19年も増値税の税率引き下げ、企業所得税の優遇範囲の拡大、社会保険料の料率引き下げなどで2兆元近くの税収・財政収入の減額が決定されましたが、これを具体的な政策・措置としてすべての市场主体に対して全面的かつ速やかに実施するとしています。外商投資企業も当然、その恩恵を受けることになります。

(4) 市场主体の登記抹消手続きの改善は、申請書類の簡略化、時間短縮、コスト低減を図るものです。また、企業設立後に経営活動を行っていないか、経営活動を行っていても債権・債務がない企業主体は、簡易抹消手続きを選択できるとされています。前者は19年から各地方で実施されつつあり、行政機関の専用システムでのオンライン申請や債権者向け公告の掲示、また特に時間を要していた税務登記抹消での税務局の信用度の高い市场主体に対する優先処理などにより、以前に比べると格段に時間がかからなくなっています。また、後者は17年から実施されており、債権・債務の整理が終わっていれば、2カ月足らずで登記抹消が完了することになっています。外資にとっては、中国への進出だけでなく撤退も容易になるものとして期待されます。ただし、これらの手続きは地方によってかなりの違いがあり、まだ制度として確立するまでには至っていません。

(5) 行政サービスの標準化は、各種行政手続きでの段階や申請書類の減少、処理時間の短縮を標準化し、これにより担当者の裁量が入る余地を減らし、同一の手続きでの無差別対応を行うものです。また、行政サービスの利便化は、窓口での手続き完了、1回の申請での手続き完了、期限内の手続き完了を実現し、また複数の手続きでの一括申請、申請者の所在地での申請、オンライン申請、遠隔地での申請を可能とするもので、これらは既に多くの地方で実施されています。

以上のほかにも、既に実施されているものがありますが、まだ成果が十分でなく、また実現していないものや目標レベルのものも多くあります。ただ、「ビジネス環境改善条例」という法規に規定されたことにより、政府は履行の義務を負うことになるため、それらも実行されることが期待されます。